

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月5日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 東京センチュリーリース株式会社

【英訳名】 Century Tokyo Leasing Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 俊一

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町二丁目4番1号

【電話番号】 03(3435)4411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 本田 健

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練塀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 本田 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東京センチュリーリース株式会社 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地2)
東京センチュリーリース株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号)
東京センチュリーリース株式会社 名古屋営業部
(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)
東京センチュリーリース株式会社 大阪営業第一部
(大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号)
東京センチュリーリース株式会社 神戸支店
(兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目5番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	181,119	171,311	713,182
経常利益 (百万円)	11,862	12,602	44,170
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,610	7,495	23,646
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,499	8,277	23,858
純資産額 (百万円)	161,661	184,901	178,752
総資産額 (百万円)	2,077,896	2,170,968	2,184,599
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.62	70.30	221.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.4	8.1	7.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資の一部に持ち直しの動きがみられたものの、円高傾向の長期化、資源価格の高騰などに加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災、原子力発電所の事故、さらに電力供給不足に伴う節電などの影響も重なり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成22年度よりスタートさせた中期3ヵ年経営計画の2年目にあたり、営業基盤の強化策として、伊藤忠グループに関連したファイナンス取引の拡大を図るため伊藤忠商事株式会社との共同出資による子会社設立の準備を進めてまいりました。また、合併後初となる無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行するとともに、中国におけるリース需要の増加に対応するため香港市場においてオフショア人民元建無担保普通社債を発行するなど、財務基盤の強化にも取り組んでまいりました。

(営業取引の状況)

事業の成果としましては、当第1四半期連結累計期間の契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて55.9%増の2,173億67百万円となりました。また、営業資産残高は前連結会計年度末に比べて1.0%減の2兆39億98百万円となりました。

セグメントの名称	契約実行高(百万円)	前年同四半期比(%)
賃貸・割賦事業	132,086	14.8
ファイナンス事業	85,281	249.1
合計	217,367	55.9

(注) 賃貸取引については、当第1四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得価額、割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

セグメントの名称	期末残高(百万円)	前年度末比(%)
賃貸・割賦事業	1,561,417	0.9
ファイナンス事業	442,580	1.3
合計	2,003,998	1.0

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(損益の状況)

損益面については、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて5.4%減の1,713億11百万円となりました。営業利益は資金原価及び貸倒関連費用の減少等により同4.4%増の110億71百万円、経常利益は同6.2%増の126億2百万円となりました。さらに、四半期純利益は投資有価証券評価損の減少等により33.6%増の74億95百万円となりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額(百万円)	増減率(%)
売上高	181,119	171,311	9,807	5.4
営業利益	10,603	11,071	468	4.4
経常利益	11,862	12,602	739	6.2
四半期純利益	5,610	7,495	1,884	33.6

(セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて14.8%増の1,320億86百万円となりました。また、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて5.8%減の1,661億92百万円、営業利益は111億1百万円(同3.9%減)となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて249.1%増の852億81百万円となりました。また、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて1.2%減の29億66百万円、営業利益は16億96百万円(同98.2%増)となりました。

その他

報告セグメントに含まれないその他の事業では、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて33.9%増の21億52百万円、営業利益は3億79百万円(同10.0%増)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて136億円31百万円(0.6%)減少し2兆1,709億68百万円となりました。主な要因は、営業資産の減少であります。

営業資産

当第1四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて197億24百万円(1.0%)減少し2兆39億98百万円となりました。

セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が1兆5,614億17百万円、ファイナンス事業が4,425億80百万円であります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて197億81百万円(1.0%)減少し1兆9,860億66百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少311億82百万円及び有利子負債の増加であります。

有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて141億32百万円(0.8%)増加し1兆7,560億30百万円となりました。

有利子負債の内訳でみると、短期調達においては、コマーシャル・ペーパーの発行及び債権流動化による調達が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べて152億36百万円(1.6%)増加し9,570億66百万円となりました。長期調達においては、普通社債を200億円発行したこと等から社債が増加したものの長期借入金及び債権流動化による長期調達が減少したため、前連結会計年度末に比べて11億3百万円(0.1%)減少し7,989億63百万円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて61億49百万円(3.4%)増加し1,849億1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が52億59百万円増加したことあります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.3ポイント上昇し8.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,624,620	106,624,620	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 (単元株式数100株)
計	106,624,620	106,624,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	106,624	-	34,231	-	5,537

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,450,300	1,064,503	-
単元未満株式	普通株式 162,920	-	一单元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,624,620	-	-
総株主の議決権	-	1,064,503	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京センチュリーリース株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	11,400	-	11,400	0.01
計	-	11,400	-	11,400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,095	34,641
割賦債権	203,417	207,713
リース債権及びリース投資資産	1,255,790	1,235,553
営業貸付債権	367,120	360,885
営業投資有価証券	76,042	76,859
その他の営業資産	526	579
賃貸料等未収入金	16,039	14,344
有価証券	4,000	2,000
商品及び製品	1,086	1,823
繰延税金資産	3,390	3,059
その他の流動資産	31,242	35,376
貸倒引当金	7,788	7,207
流動資産合計	1,980,963	1,965,631
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	127,578	129,680
賃貸資産前渡金	2,301	2,317
社用資産	3,134	3,078
有形固定資産合計	133,013	135,075
無形固定資産		
賃貸資産	327	305
その他の無形固定資産	5,448	5,076
無形固定資産合計	5,775	5,382
投資その他の資産		
投資有価証券	45,631	46,302
破産更生債権等	1 6,236	1 5,783
繰延税金資産	3,162	2,967
その他の投資	12,530	12,392
貸倒引当金	1 2,713	1 2,566
投資その他の資産合計	64,847	64,879
固定資産合計	203,636	205,337
資産合計	2,184,599	2,170,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,366	103,184
短期借入金	281,030	283,166
1年内償還予定の社債	1,500	2,100
1年内返済予定の長期借入金	271,974	246,102
コマーシャル・ペーパー	630,300	637,400
債権流動化に伴う支払債務	30,500	36,500
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	28,220	25,733
未払法人税等	6,914	4,859
繰延税金負債	412	505
割賦未実現利益	11,581	11,834
賞与引当金	1,638	937
役員賞与引当金	79	27
その他の流動負債	42,678	43,397
流動負債合計	1,441,197	1,395,748
固定負債		
社債	-	22,494
長期借入金	484,991	496,621
債権流動化に伴う長期支払債務	13,380	5,912
繰延税金負債	3,797	3,816
退職給付引当金	970	963
役員退職慰労引当金	88	95
メンテナンス引当金	107	99
負ののれん	179	124
その他の固定負債	61,134	60,191
固定負債合計	564,650	590,317
負債合計	2,005,847	1,986,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	5,537	5,537
利益剰余金	131,485	136,745
自己株式	11	11
株主資本合計	171,242	176,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,726	1,845
繰延ヘッジ損益	1,973	1,981
為替換算調整勘定	4,942	4,500
その他の包括利益累計額合計	1,242	674
少数株主持分	8,751	9,074
純資産合計	178,752	184,901
負債純資産合計	2,184,599	2,170,968

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	181,119	171,311
売上原価	162,877	153,431
売上総利益	18,242	17,879
販売費及び一般管理費	7,639	6,807
営業利益	10,603	11,071
営業外収益		
受取利息	32	59
受取配当金	324	525
持分法による投資利益	531	626
為替差益	261	216
その他の営業外収益	352	286
営業外収益合計	1,502	1,713
営業外費用		
支払利息	146	152
その他の営業外費用	96	30
営業外費用合計	242	182
経常利益	11,862	12,602
特別利益		
投資有価証券売却益	70	236
その他	3	2
特別利益合計	73	239
特別損失		
投資有価証券評価損	1,106	20
その他	315	4
特別損失合計	1,422	24
税金等調整前四半期純利益	10,514	12,816
法人税等	4,750	5,116
少数株主損益調整前四半期純利益	5,763	7,700
少数株主利益	152	205
四半期純利益	5,610	7,495

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,763	7,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	809	119
繰延ヘッジ損益	419	10
為替換算調整勘定	108	437
持分法適用会社に対する持分相当額	17	9
その他の包括利益合計	264	577
四半期包括利益	5,499	8,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,345	8,062
少数株主に係る四半期包括利益	154	215

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
投資その他の資産	11,010百万円	10,614百万円

2 偶発債務

(1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
営業保証額 (保証予約を含む)	23,504百万円	営業保証額 (保証予約を含む)	29,821百万円
機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む)	2,576百万円	機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む)	2,597百万円
計	26,081百万円	計	32,418百万円

(2) 関連会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD	10,341百万円	TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD	9,930百万円
Isuzu Finance of America, Inc.	623百万円	Isuzu Finance of America, Inc.	605百万円
計	10,964百万円	計	10,536百万円

(3) 子会社及び関連会社の金利スワップ取引に対し、次のとおり保証しております。(想定元本)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
ティーエルシーカラマス㈱	2,537百万円	ティーエルシーカラマス㈱	2,537百万円
TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD.	2,084百万円	TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD.	2,490百万円
計	4,621百万円	計	5,027百万円

(4) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
従業員(住宅資金)	307百万円	従業員(住宅資金)	302百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	7,086百万円	7,319百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,919百万円	18円	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,238百万円	21円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	176,508	3,003	179,511	1,607	181,119
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	196	196
計	176,508	3,003	179,511	1,803	181,315
セグメント利益	11,550	855	12,406	345	12,751

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売買取引及び手数料取引等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,406
「その他」の区分の利益	345
セグメント間取引消去	196
全社費用(注)	1,952
四半期連結損益計算書の営業利益	10,603

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	166,192	2,966	169,159	2,152	171,311
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	131	131
計	166,192	2,966	169,159	2,284	171,443
セグメント利益	11,101	1,696	12,797	379	13,177

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売買取引及び手数料取引等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,797
「その他」の区分の利益	379
セグメント間取引消去	131
全社費用(注)	1,974
四半期連結損益計算書の営業利益	11,071

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額の重要性が低いため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52円62銭	70円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	5,610	7,495
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	5,610	7,495
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,614	106,612

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

東京センチュリーリース株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 杉 山 正 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福 村 寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 有 川 勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリーリース株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京センチュリーリース株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。